

コロナ対応の反省から描く「未来の東京」

◆東京都が「未来の東京」を見据えた都政改革方針を発表

2020年8月28日、東京都は『「未来の東京」を見据えた都政の新たな展開について』を発表した。都は19年12月に「未来の東京戦略ビジョン」を策定し、30年に向けた20の戦略を掲げていたが、新型コロナ禍によって社会経済活動が停滞するなかで、さまざまな課題が浮き彫りになってきた。都はこれまでの体制の弱点などを踏まえて、今後の政策方針などをまとめた。

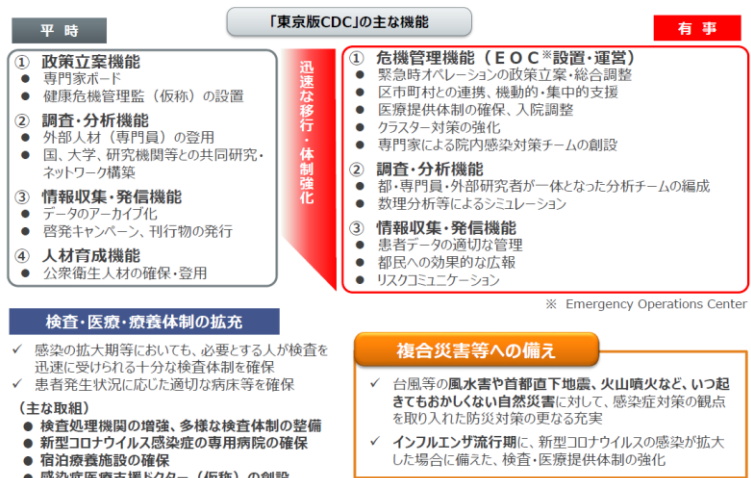
2030年に向けた20の「戦略」	
戦略1	子供の笑顔のための戦略
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略
戦略3	女性の活躍推進戦略
戦略4	長寿（Chōju）社会実現戦略
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にする戦略
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略
戦略10	スマート東京・TOKYO Data Highway戦略
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略
戦略13	水と緑溢れる東京戦略
戦略14	ゼロエミッション東京戦略
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略
戦略16	スポーツフィールド東京戦略
戦略17	多摩・島しょ振興戦略
戦略18	オールジャパン連携戦略
戦略19	オリンピック・パラリンピックガシラ戦略
戦略20	新たな都政改革戦略

戦略のバージョンアップの方向性としては、行政のデジタルトランスフォーメーションの推進や教育のICT化、テレワークや時差出勤の定着、「非接触・非対面」社会における人と人との新たなつながり、感染症対策の強化などを挙げている。

◆新型コロナとの戦いへの反省から、平時からの感染症対策強化へ

新型コロナ対応では、現場の医療従事者の献身的な努力で医療崩壊には至らず踏みとどまったものの、都の対応の不備が指摘されてきた。今後は「東京版疾病対策予防センター（CDC）」の設置を目指し、新型コロナに限らずさまざまな感染症対

図表 1 東京版疾病対策予防センター構想



出所：「未来の東京」を見据えた都政の新たな展開について

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/08/28/documents/09_01.pdf

策を一体的に担う常設の司令塔機能を設け、専門家ボードからの助言を受ける仕組みを作るなど、平時から体制を強化する。また、風水害や火山噴火、首都直下型地震などに対して、感染症対策の視点を取り入れ、複合災害へ備えも行う。

◆ 「新しい日常」への移行の課題、デジタル化の遅れなどが浮き彫りに

今回の発表資料のなかで、新型コロナウイルスの影響で、都内では、テレワークの導入・実践が飛躍的に進展したことも指摘されている。テレワークを導入した企業（従業員30人以上）の割合は、20年6月時点で58.1%、テレワークを実施した社員の割合は15.7%（19年12月）から55.2%（20年6月）へと半年で大幅に増加、実施した日数も月間で1.2日から11.3日へと増加している。

その一方で、「新しい日常」への課題も明らかになった。男性の家事・育児参加が進んだものの依然として女性の負担は大きい。通勤電車の混雑も一時的な解消で、利用者は戻りつつある。テレワーク環境の整備、デジタル化の遅れなどの課題も指摘されている。インターネット利用量の増加による安定・安全な通信基盤の構築、押印のための出社、行政のデジタルシフトの遅れなども課題だ。

学校教育の場でのICT化への遅れの問題も顕在化した。教育用端末の配備は国際的にみると低い水準にある。OECD平均では、1.25人/台だが、都内の公立学校では、5.2人/台（18年時点）という状況だ。また、5月の時点で学校の先生からオンライン授業を受けている子供たちの割合も23区内ではわずか26.2%にとどまった。フィンランドのような、すべての学校で1人1台の端末が整備され、学校閉鎖の2日後から授業をすべてオンライン化した国との格差は大きい。

このようなデジタル化の遅れのままでは、世界の競争から取り残されかねない。

図表2 世界の他都市とのICT部門職員数比較

都市	職員総数	ICT部門職員数	ICT部門職員数 / 職員総数
東京都	約32,000人	約100人	0.3%
ニューヨーク市	約125,200人	約1,500人	1.2%
ロサンゼルス市	約32,200人	約400人	1.2%
パリ市	約52,600人	約500人	1.0%
シンガポール	約37,300人	約2,600人	7.0%

（資料）東京都「平成31年度職員定数等の概要」、NYCGovernment「FY2017 Workforce Profile Report」、City of Los Angeles「Budget Fiscal Year 2018-19」、Ville de Paris「RAPPORT D'ACTIVITÉ 2018」、Singapore「Singapore Budget 2019」The Straits Times「Government reorganizes to 'turbo charge' smart nation projects」を基に作成。いずれの都市も、病院・警察・消防・学校教職員などの職員数を含まない数字。シンガポールは、各省の正規職員数の合計にGovernment Technology Agency（政府機関にITインフラを提供する政策実施機関）の職員を計上

出所：「未来の東京」を見据えた都政の新たな展開について

しかし、都市のデジタル化を推進する上で必要となるICT部門の職員数を比較すると、東京都はわずか100人余りで、職員総数に占める割合は0.3%に過ぎず、職員総数の規模の近いロサンゼルス市の1.2%、パリ市の1.0%と比べても低い。行政が社会のデジタル化の足かせにならないためにも、体制の強化が必要だ。

◆「サステナブル・リカバリー」で経済・社会・人々のマインドの回復を図る

新型コロナウイルスにより、疲弊した経済、社会、人々のマインドを回復させながら、未来に向けた復興を目指す必要がある。世界では、欧州が掲げる「グリーン・リカバリー」のように、気候変動対策を図りながら経済復興を目指す動きがある。都は今回、気候変動対策だけでなく、人々の持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進めるとしている。

図表3「サステナブル・リカバリー」の視点から人々の持続可能な生活を実現（取組イメージ）



出所：「未来の東京」を見据えた都政の新たな展開について

都では失業等による生活福祉資金の申込受理件数が、20年1月は13件だったものが、5月には55,146件に急増するなど、コロナによる雇用への影響は深刻だ。このため、フリーランスなど個人事業主も含め「人々が安心して働き収入を得られる仕組みを作る」必要がある。このほか「感染防止を図りながら、人と人がつながる場を作り出す」「いかなる状況下においても、子供たちの学びを止めない」「芸術・文化・スポーツ活動などが続けられる環境を整える」ことで、新たな価値を生み出す強靱で持続可能な社会を創っていくことを目指す。

東京の課題は、日本が抱える社会の構造的な問題点を映し出している面もある。今後の日本の社会を考える上でも参考になりそうだ。 【赤山英子】